

# 海外現地法人の動向（要旨）

＜海外現地法人四半期（平成 22 年 4-6 月期）調査＞

～ 平成 22 年 8 月実施 ～

平成 22 年 9 月 22 日  
経 済 産 業 省  
経済産業政策局調査統計部

★ 設備投資 4-6 前年同期比は 6 期ぶりのプラス、売上高見通しは引き続きプラス水準 ★

## ☆見通し(現状判断 DI(\*1):平成 22 年 7-9 月、先行き DI:平成 22 年 10-12 月)

1. 売上高 DI は、6 期連続プラス水準。  
現状判断 DI 19.8、先行き DI 12.9 とプラス水準。前年同期差は、現状判断 DI ▲6.3 ポイント、先行き DI ▲8.5 ポイント。現状判断 DI は欧州を除きすべての地域でプラス水準、先行き DI はすべての地域でプラス水準。
2. 設備投資額 DI は、5 期連続プラス水準。  
現状判断 DI 17.8、先行き DI 13.2 とプラス水準。前年同期差は、現状判断 DI 8.8 ポイント、先行き DI 8.9 ポイント。すべての地域で現状判断 DI、先行き DI とともにプラス水準。
3. 従業者数 DI は、5 期連続プラス水準。

## ☆実績（平成 22 年 4-6 月、前年同期比伸び率）

1. 売上高（ドルベース）は、2256 億 8727 万ドル。前年同期比は 39.6%増と 3 期連続のプラス。アジア（同 50.4%増）、北米（同 34.4%増）、欧州（同 18.0%増）とすべての地域でプラス。
2. 設備投資額（ドルベース）は、47 億 526 万ドル。前年同期比は 8.2%増と 6 期ぶりのプラス。北米（同▲19.4%減）、欧州（同▲4.8%減）はマイナス、アジア（同 29.9%増）がプラス。
3. 従業者数は、352.1 万人。前年同期比は 8.1%増と 2 期連続のプラス。アジア（同 10.1%増）、欧州（同 1.1%増）、北米（同 0.7%増）とすべての地域でプラス。

\* 1「DI」は、調査実施時点を含む四半期（現状判断）及びその翌四半期（先行き）に関し、それぞれ前四半期と比較した見通しについて「増加」と回答した企業の構成比－「減少」と回答した企業の構成比（%ポイント）で算出。

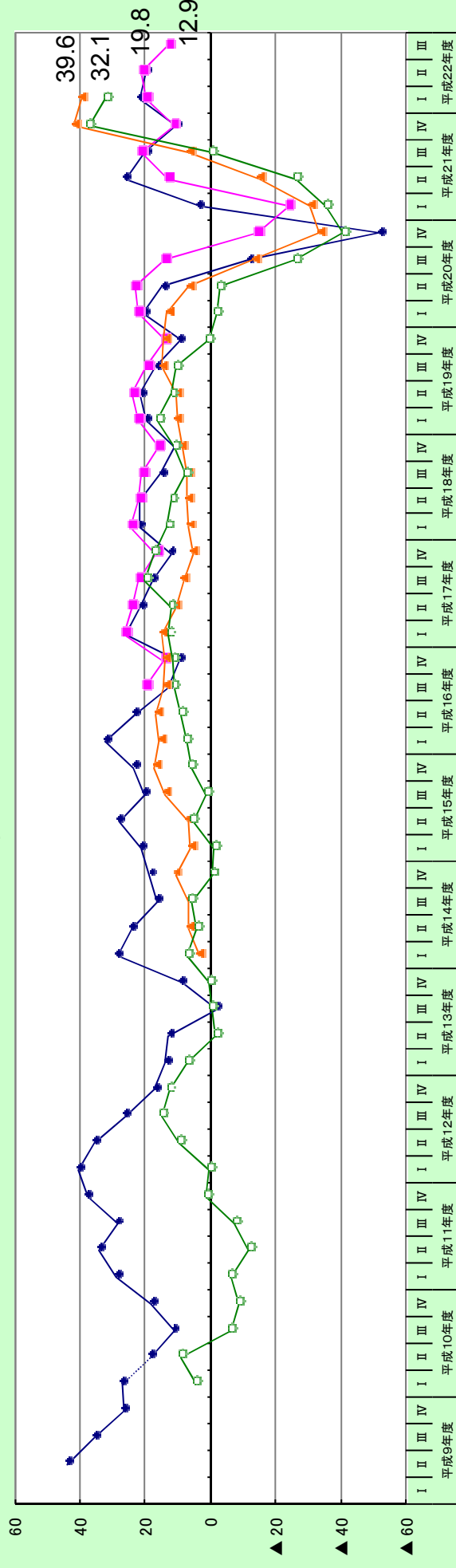
「前年同期差」（現状判断及び先行き）は、今期の DI 値－前年同期の DI 値でそれぞれ算出。

本文中、DI 値は数値のみ（例▲5.5）、DI の前年同期差は数値に「ポイント」を付して（例▲5.5 ポイント）記述。

\* 調査対象は、日本企業（金融・保険・不動産を除く全業種で、資本金 1 億円以上、従業者数 50 人以上の日本企業）の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が 50%以上、従業者数 50 人以上、製造業、の条件を満たした海外現地法人。

## 売上高のDIと実績

(%, %ポイント)



—●— DI(円、前年同期比) \* 1    —■— DI(ドル、前年同期比) \* 2    —○— 実績(円、前年同期比)    —□— 実績(ドル、前年同期比) \* 2

\* 1: DIの調査対象期間は、平成9年度調査は調査実施時点を含む四半期、平成10年度～平成15年度調査までは半年(調査実施時点を含む四半期及びその翌四半期)。

平成16年度調査より、前年度までの半年の調査期間を、現状判断(調査実施時期を含む四半期)と先行き(翌四半期)に分割。

\* 2: ドルベースの実績値は平成13年度データより公表。

# 見通し

## 1. 売上高

### <全地域>

- 現状判断 DI（平成 22 年 7-9 月）は、19.8 と 6 期連続プラス水準。前年同期差（平成 21 年 7-9 月の現状判断 DI に比べ）は、▲6.3 ポイントと前回調査（18.4 ポイント）に比べ減少。主要 4 業種<sup>(\*)</sup>は、すべてプラス水準となったが、前年同期差は前回調査に比べ減少。地域別は、欧州を除きすべての地域でプラス水準。
- 先行き DI（平成 22 年 10-12 月）は、12.9 と 6 期連続の 2 桁台プラス水準。前年同期差（平成 21 年 10-12 月の先行き DI に比べ）は、▲8.5 ポイントと前回調査（8.0 ポイント）に比べ減少。主要 4 業種は、すべてプラス水準となったが、前年同期差は前回調査に比べ減少。地域別は、すべての地域でプラス水準。

### <北米>

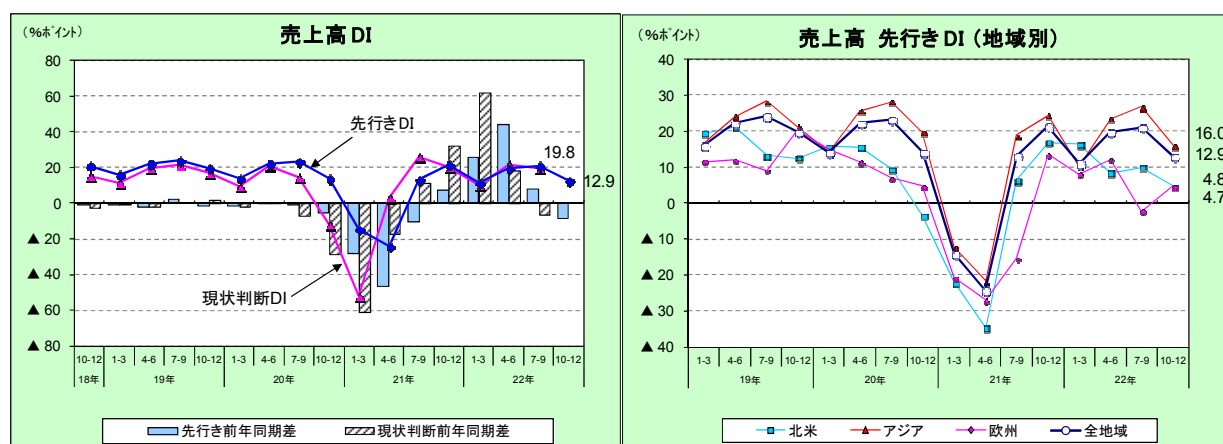
- 現状判断 DI は、10.3 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差は、▲6.8 ポイントと前回調査に比べ減少。主要 4 業種は、輸送機械を除きプラス水準。
- 先行き DI は、4.7 と 6 期連続のプラス水準。前年同期差は、▲12.1 ポイントと前回調査に比べ減少。主要 4 業種は、化学を除きプラス水準。

### <アジア地域>

- 現状判断 DI は、25.3 と 6 期連続のプラス水準。前年同期差は、▲6.1 ポイントと前回調査に比べ減少。主要 4 業種は、すべて 2 桁台のプラス水準。NIEs3<sup>(\*)2)</sup>（25.5）、中国<sup>(\*)3)</sup>（24.9）、ASEAN4<sup>(\*)4)</sup>（24.1）はプラス水準。
- 先行き DI は、16.0 と 6 期連続のプラス水準。前年同期差は、▲8.4 ポイントと前回調査に比べ減少。主要 4 業種は、すべてプラス水準。中国（17.2）、ASEAN4（13.3）、NIEs3（10.3）ともプラス水準。

### <欧州>

- 現状判断 DI は、▲6.1 と 5 期ぶりのマイナス水準。前年同期差は、▲8.6 ポイントと前回調査に比べ減少。主要 4 業種は、輸送機械を除きプラス水準。
- 先行き DI は、4.8 とプラス水準。前年同期差は、▲8.8 ポイントと前回調査に比べ減少。主要 4 業種は、輸送機械を除きプラス水準。



\* 1 主要 4 業種： 全 12 業種中、化学、はん用等機械（はん用・生産用・業務用機械）、電気機械、輸送機械の 4 業種  
 なお、平成 21 年 4-6 月期調査から日本標準産業分類第 1 2 回改定に準拠し、業種分類を見直しました。

\* 2 ~ \* 4 ASEAN4: インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア NIEs3: シンガポール、大韓民国、台湾 中国: 香港含む

<参考> DI の詳細は、報告書「海外現地法人の動向」P 4 ~ P 15、「統計表」P 21 ~ P 41 をご覧ください。

## 見通し

### 2. 設備投資額（有形固定資産（土地を除く）の当期取得額）

#### <全地域>

- 現状判断 DI（平成 22 年 7・9 月）は、17.8 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差（平成 21 年 7・9 月の現状判断 DI に比べ）は、8.8 ポイントと前回調査（20.1 ポイント）に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ増加幅縮小。すべての地域でもプラス水準。
- 先行き DI（平成 22 年 10・12 月）は、13.2 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差（平成 21 年 10・12 月の先行き DI に比べ）は、8.9 ポイントと前回調査（14.6 ポイント）に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ増加幅縮小。すべての地域でもプラス水準。

#### <北米>

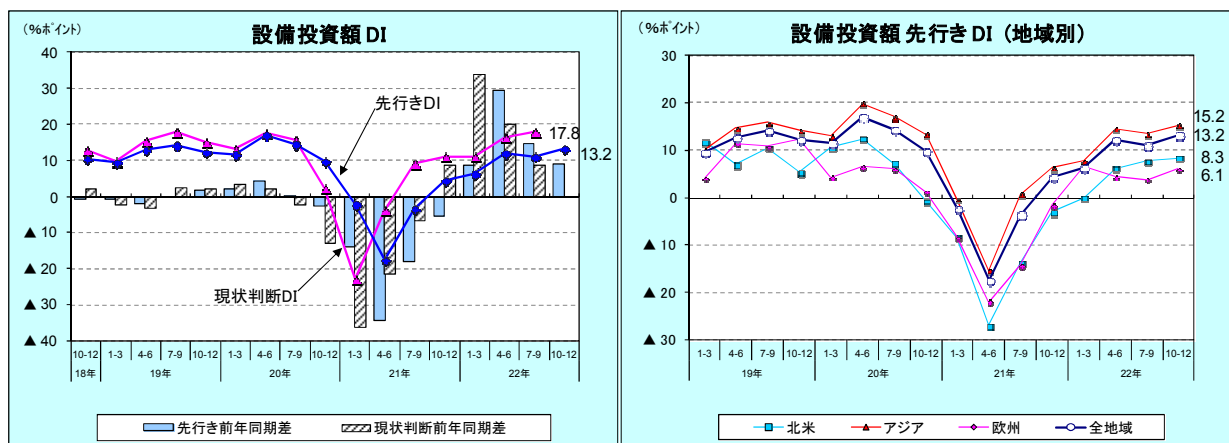
- 現状判断 DI は、15.4 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差は、11.1 ポイントと前回調査に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。
- 先行き DI は、8.3 と 3 期連続のプラス水準。前年同期差は、11.3 ポイントと前回調査に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、電気機械を除きプラス水準。

#### <アジア地域>

- 現状判断 DI は、20.2 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差は、9.6 ポイントと前回調査に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。中国（21.4）、ASEAN4（19.9）、NIEs3（14.4）はプラス水準。
- 先行き DI は、15.2 と 6 期連続のプラス水準。前年同期差は、8.9 ポイントと前回調査に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。ASEAN4（16.2）、中国（15.7）、NIEs3（10.5）はプラス水準。

#### <欧州>

- 現状判断 DI は、7.5 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差は、5.6 ポイントと前回調査に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。
- 先行き DI は、6.1 と 4 期連続のプラス水準。前年同期差は、7.7 ポイントと前回調査に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。



## 見通し

### 3. 従業者数

#### <全地域>

- 現状判断 DI (平成 22 年 7-9 月) は、12.2 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差 (平成 21 年 7-9 月の現状判断 DI に比べ) は、9.3 ポイントと前回調査 (23.5 ポイント) に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は化学を除き前回調査に比べ増加幅縮小。
- 先行き DI (平成 22 年 10-12 月) は、7.3 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差 (平成 21 年 10-12 月の先行き DI に比べ) は、5.6 ポイントと前回調査 (13.5 ポイント) に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は化学を除き前回調査に比べ増加幅縮小。

#### <北米>

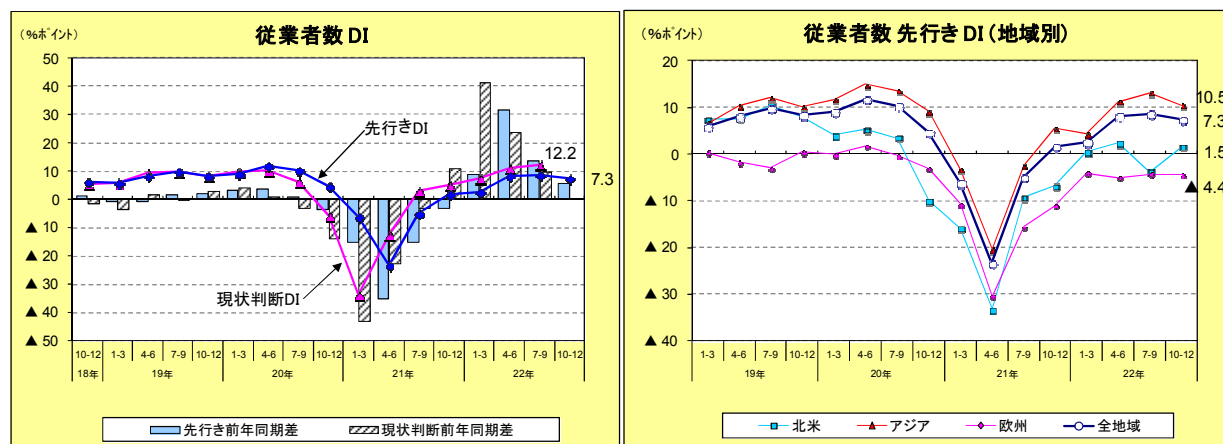
- 現状判断 DI は、3.9 と 3 期連続のプラス水準。前年同期差は、10.9 ポイントと前回調査に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、輸送機械を除きプラス水準。
- 先行き DI は、1.5 とプラス水準。前年同期差は、8.3 ポイントと前回調査に比べ増加幅拡大。主要 4 業種は、輸送機械を除きプラス水準。

#### <アジア地域>

- 現状判断 DI は、16.0 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差は、8.5 ポイントと前回調査に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。中国 (16.4)、ASEAN4 (15.4)、NIEs3 (12.0) はプラス水準。
- 先行き DI は、10.5 と 5 期連続のプラス水準。前年同期差は、5.0 ポイントと前回調査に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、すべてプラス水準。中国 (11.1)、ASEAN4 (8.7)、NIEs3 (6.8) はプラス水準。

#### <欧州>

- 現状判断 DI は、▲1.6 と 9 期連続のマイナス水準。前年同期差は、9.6 ポイントと前回調査に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、化学、電気機械がプラス、はん用等機械(0.0)、輸送機械がマイナス水準。
- 先行き DI は、▲4.4 と 10 期連続のマイナス水準。前年同期差は、6.7 ポイントと前回調査に比べ増加幅縮小。主要 4 業種は、化学、はん用等機械がプラス、電気機械、輸送機械がマイナス水準。



# 実績

## 1. 売上高

### <全地域>

○売上高実績（平成 22 年 4-6 月期、ドルベース）は、2256 億 8727 万ドル。前年同期比(\*)は 39.6%増と 3 期連続のプラス。主要 4 業種は、はん用等機械が同 35.0%増と 2 期連続のプラス、輸送機械は同 53.0%増、電気機械は同 30.2%増、化学は同 28.2%増といずれも 3 期連続のプラス。すべての地域でプラス。

○売上高実績（平成 22 年 4-6 月期、円ベース）は、20 兆 7680 億円。前年同期比は 32.1%増と 2 期連続のプラス。

### <北米 : 売上高シェア 27.7%>

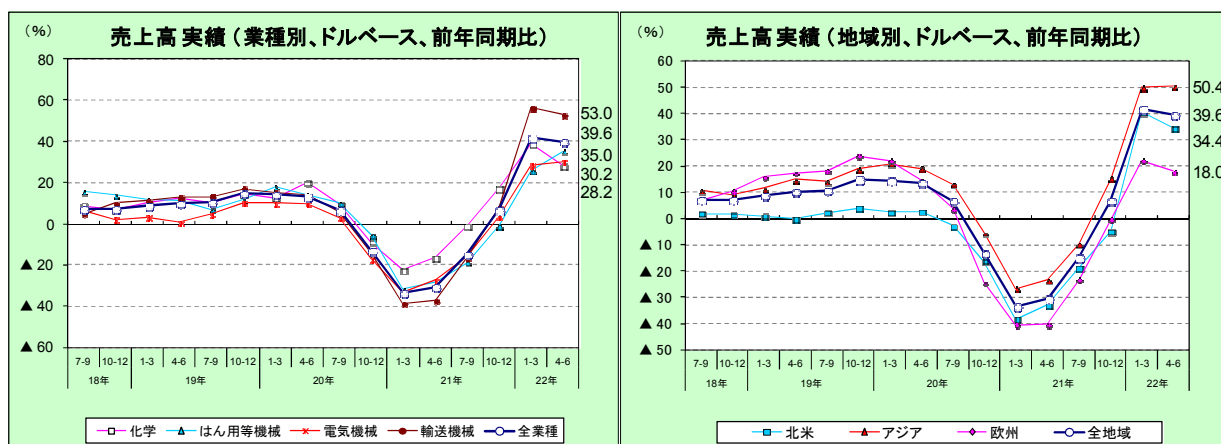
○売上高実績（ドルベース）は、625 億 5278 万ドル。前年同期比は 34.4%増と 2 期連続のプラス。主要 4 業種は、電気機械が同 44.9%増、輸送機械が同 43.9%増、化学が同 16.9%増、はん用等機械が同 16.4%増といずれも 2 期連続のプラス。

### <アジア地域 : 売上高シェア 51.7%>

○売上高実績（ドルベース）は、1167 億 1299 万ドル。前年同期比は 50.4%増と 3 期連続、2 桁台のプラス。主要 4 業種は、輸送機械が同 72.5%増、はん用等機械が同 55.7%増、化学が同 41.3%増、電気機械が同 32.4%増といずれも 3 期連続のプラス。ASEAN4（同 54.6%増）、中国（同 50.3%増）、NIEs3（同 43.6%増）と 3 期連続、2 桁台のプラス。

### <欧州 : 売上高シェア 13.7%>

○売上高実績（ドルベース）は、309 億 8312 万ドル。前年同期比は 18.0%増と 2 期連続のプラス。主要 4 業種は、輸送機械が同 24.6%増、化学が同 22.8%増、電気機械が同 12.2%増、はん用等機械が同 6.3%増とプラス。



\*：前年同期比は、前年度から継続して調査対象となっている現地法人（新規設立企業を含む）のみの集計値から算出しており、実績値から求めた数値とは異なります。

<参考>実績の詳細は、報告書「海外現地法人の動向」P16～P27、「統計表」P1～P20をご覧ください。

## 実績

### 2. 設備投資額（有形固定資産（土地を除く）の当期取得額）

#### <全地域>

- 設備投資額実績（平成 22 年 4-6 月期、ドルベース）は、47 億 526 万ドル。前年同期比は 8.2%増と 6 期ぶりのプラス。主要 4 業種は、はん用等機械が同▲20.5%減、輸送機械が同▲9.4%減とマイナス、電気機械は同 53.2%増、化学は同 6.8%増と引き続きのプラス。北米、欧州はマイナス、アジアが大幅プラス。
- 設備投資額実績（平成 22 年 4-6 月期、円ベース）は、4330 億円。前年同期比は 2.4%増と 7 期ぶりのプラス。

#### <北米 : 設備投資額シェア 17.7%>

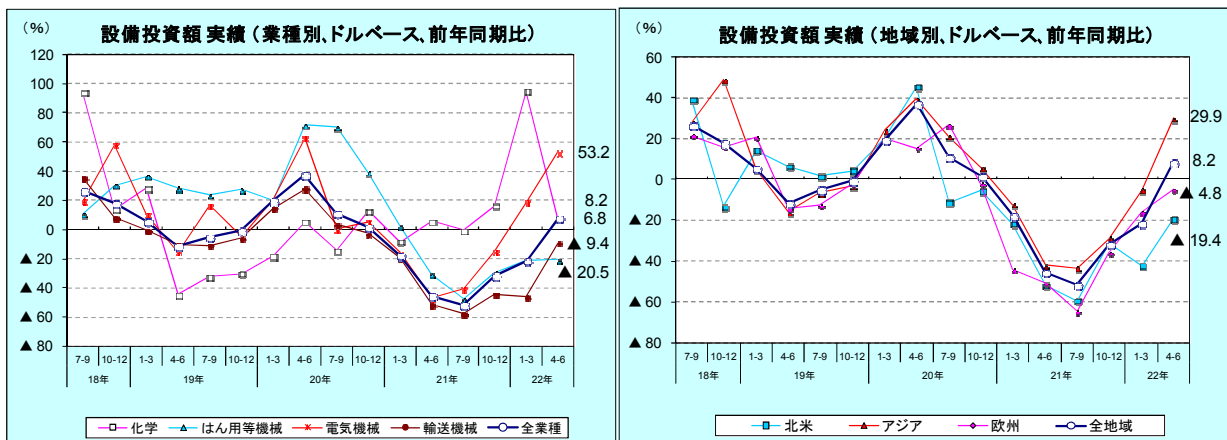
- 設備投資額実績（ドルベース）は、8 億 3072 万ドル。前年同期比は▲19.4%減と 8 期連続のマイナス、マイナス幅は縮小。主要 4 業種は、電気機械が同 16.7%増となり、はん用等機械は同▲36.9%減、化学は同▲31.8%減、輸送機械は同▲17.4%減とマイナス。

#### <アジア地域 : 設備投資額シェア 67.1%>

- 設備投資額実績（ドルベース）は、31 億 5652 万ドル。前年同期比は 29.9%増と 6 期ぶりのプラス。主要 4 業種は、はん用等機械が同▲14.1%減とマイナス、電気機械は同 53.8%増、化学は同 49.1%増、輸送機械は同 4.3%増とプラス。NIEs3（同 73.2%増）、ASEAN4（同 53.4%増）はプラス、中国（同▲1.3%減）がマイナス幅縮小。

#### <欧州 : 設備投資額シェア 10.3%>

- 設備投資額実績（ドルベース）は、4 億 8252 万ドル。前年同期比は▲4.8%減と 7 期連続のマイナス、マイナス幅は縮小。主要 4 業種は、電気機械が同 89.8%増とプラス、はん用等機械は同▲26.0%減、化学は同▲12.5%減、輸送機械は同▲4.0%減とマイナス。





## 実績

### 3. 従業者数

#### <全地域>

○従業者数実績（平成 22 年 6 月末）は、352.1 万人。前年同期比は 8.1%増と 2 期連続のプラス。主要 4 業種は、輸送機械が同 10.4%増、電気機械が同 9.6%増、はん用等機械が同 7.4%増、化学が同 2.6%増とプラス。すべての地域でプラス。

#### <北米：従業者数シェア 11.6%>

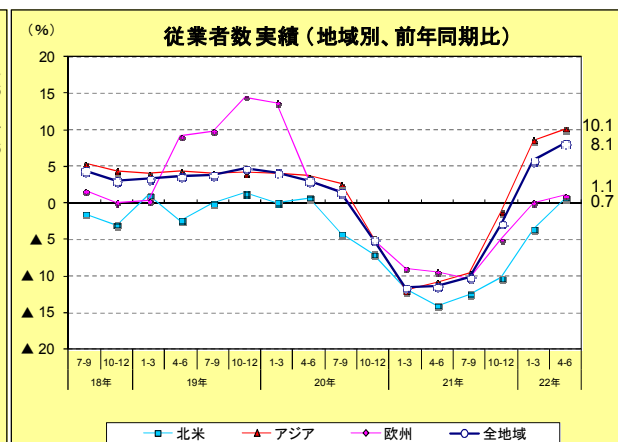
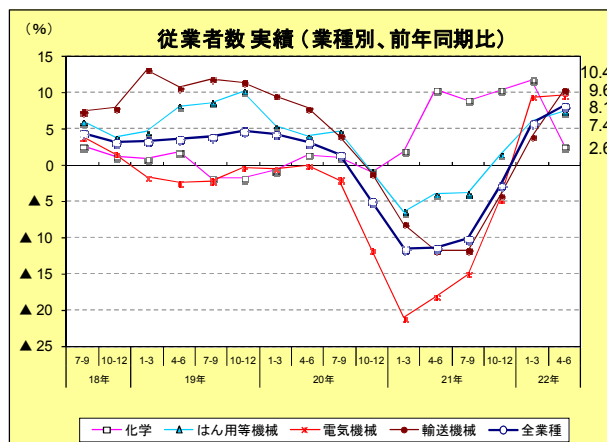
○従業者数実績は、40.7 万人。前年同期比は 0.7%増と 8 期ぶりのプラス。主要 4 業種は、電気機械が同▲2.6%減、はん用等機械は同▲2.0%減とマイナス、化学は同 6.6%増、輸送機械は同 3.2%増とプラス。

#### <アジア地域：従業者数シェア 74.4%>

○従業者数実績は、261.9 万人。前年同期比は 10.1%増と 2 期連続のプラス。主要 4 業種は、輸送機械が同 14.1%増、電気機械が 10.8%増、はん用等機械が同 10.2%増、化学が同 2.7%増とプラス。ASEAN4（同 11.4%増）、中国（同 8.3%増）、NIEs3（同 2.5%増）とプラス。

#### <欧州：従業者数シェア 8.3%>

○従業者数実績は、29.4 万人。前年同期比は 1.1%増と 2 期連続のプラス。主要 4 業種は、はん用等機械が同▲4.4%減、電気機械が同▲0.4%減、化学が同▲0.9%減とマイナス、輸送機械は同 2.0%増とプラス。



#### <参考> 海外経済

世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気刺激策の効果もあって、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、回復のテンポは更に緩やかになる可能性がある。また、信用収縮、高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮をはじめ財政政策のスタンスの変化による影響に留意する必要がある。アメリカでは、失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標に弱い動きがみられることには留意する必要がある。アジア地域については、中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大しているが、このところ拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。インドでは、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、一部でこのところ回復テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等の景気が下振れした場合には、輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクがある。ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

（「月例経済報告」（平成 22 年 9 月）より抜粋）